

登録販売者試験対策サービス利用規約

当社は、以下の規約に従い、登録販売者試験対策サービス「登録販売者試験対策 ココデル虎の巻」(以下、「本サービス」といいます。)を利用者に提供いたします。サービスのご利用、申込み、利用料のお支払手続きにあたっては、本規約をご一読いただき、ご承諾ください。

1 本サービスの概要

本規約が適用されるサービスとは、通信講座(郵送)およびWeb学習の総称です。

2 規約への同意

本サービスをご利用の場合、本規約に同意するものとします。同意いただけない場合は本サービスをご利用いただくことはできません。

3 申込方法

3.1 お申込にあたって

当社が定める申込手続きに従って、利用者が申込を行い、当社の定める基準を満たすことを確認の上で承諾した時点で、当社と利用者との間で申込契約が成立するものとします。

3.2 申込方法

利用者が当社指定の申込専用フォームにて必要事項を入力して申込を行ってください。必要事項に未記入や誤りがあった場合は、申込できない可能性がありますのでご注意ください。また、通信講座の教材一式の発送や、Web学習の設定等は、利用料金の入金実績確認後となりますので、予めご了承ください。

4 利用料金について

4.1 利用料金

本サービスの受講には、それぞれ利用料金が発生します。利用料金については、本サービスのウェブサイトや申込専用フォーム等をご参照ください。設備の追加投資の必要性、あるいはコンテンツ内容の大幅な拡充・高度化、急激な物価上昇、その他の事情を勘案して当社の判断により利用料金を変更する場合があります。

4.1.1 通信講座

通信講座の料金には、教材一式(学習ガイド、テキスト、DVDなど)の代金を含みます。当社が特別に認める場合を除き、受講未了等による料金の減額および免除はいたしません。

4.1.2 Web学習(スキルアップコース等)

Web学習の料金には、受講に必要な機器・環境設定代金・通信費等を含みません。当社が特別に認める場合を除き、受講未了等による料金の減額および免除はいたしません。

4.2 利用料金の支払い

利用者は、自身の受講スケジュール(試験日等)に合わせて、申込みを行い、当社が定める利用料金を支払うものとします。利用料金については、当社の運営するウェブサイト・申込専用フォームで表示します。支払方法は申込専用フォームにて表示します。利用料金の支払いにかかる手数料は、利用者の負担となります。なお、領収書は発行しておりません。なお、サービスの性格上、利用者より支払われた利用料金については、いかなる事由によるも返還しないものとします。利用者とクレジットカード会社や銀行等との間で利用料金の決済をめぐる紛争が発生した場合、利用者が自らの責任と負担で解決するものと

し、当社は一切の責任を負わないものとします。

5 受講期間

5.1 通信講座

通信講座のマークシート模擬試験（3回分）の添削受付期限は、送付状に記載しておりますのでご確認ください。

5.2 Web 学習

Web 学習の利用期限は、受講開始日（入金実績確認後、数日で登録設定）より、ご利用コースの期間内（6 ヶ月、9 ヶ月、12 ヶ月）となります。ただし、別途、法人ご契約をご利用の場合（月額請求等）は、当該ご契約内容に基づく期間内となります。

6 受講についての注意事項

6.1 マークシート模擬試験

マークシート模擬試験は、シートに記載の注意事項を参照し、記入間違い・汚損・破損・折り曲げ等のないようにしてください。読取・採点ができない場合がありますので予めご了承ください。

6.2 Web 学習

ログインIDの再発行はできません。その間学習できない期間が生じても、受講期間の延長はいたしません。利用者はログイン情報（パスワードを含みます。）を適切に管理し、利用者以外の方と共有したり、第三者に開示したりすることはできません。当社は、利用者の帰責性の有無を問わず、割り当てられたログイン情報の不正利用による責任を負いません。ログイン情報を紛失された場合は、当社事務局までご連絡ください。

6.3 Web 学習の動作環境

Web 学習は、学習に必要な動作環境がありますので、申込専用フォームにて事前にご確認ください。当社が案内する動作環境を満たしている場合でも、すべてのパソコン等での動作を保証するものではありません。また、当社が学習に必要な動作環境の整備を行うことはありません。受講に際して行うソフトウェアのダウンロードやパソコンの設定は、利用者の責任で実施するものとし、その結果生じる損害について当社は責任を負いません。学習に必要な動作環境の整備に伴う諸経費・通信回線使用料は、利用者の負担となります。

7 著作権等の知的財産権

本サービスで提供または使用を許諾する教材・資料・ソフトウェア等（以下「配布資料等」といいます。）の著作権およびその他知的財産権は、当社および当社が指定する第三者に帰属し、利用者は当社の事前の承諾無くして、いかなる形態においても配布資料等の全部またはその一部について複製・改変または第三者に対する提供・開示・使用の許諾、その他の処分を行うことはできないものとします。

8 個人情報

本規約において個人情報とは、利用者が本サービスの利用に際して当社に届け出た氏名、会社名（契約団体名）、部署名、電話番号、eメールアドレス等の情報のうち、「個人情報の保護に関する法律」第2条第1項に定めるものをいいます。

8.1 個人情報の利用目的

当社は、個人情報につき、本サービスの、円滑な提供、受講者の管理、料金の算定・請求、ならびに本サービスの向上を目的とした調査、検討、企画、関連サービスの紹介等の目的に限って利用するものとし、その他の目的には一切使用しないものとします。利用者は、

本サービスを利用するにあたり、上記に定める個人情報の利用目的の限度で個人情報を利用することに同意するものとします。

8.2 個人情報の第三者への開示、提供

当社は、利用者から収集した個人情報は以下のいずれかに該当する場合を除いて、第三者に開示、提供しないものとします。

- ・法令の定めによる場合
- ・受講者および、または公衆の生命、健康、財産等の重大な利益を保護するために必要な場合
- ・本サービスの一環として、Q&A 対応、システム運用等の作業の一部を委託する第三者（以下、「委託先」という。）に対して本条に定めるのと同等の義務を当該委託先に課したうえで、当該委託先に開示、提供する場合
- ・あらかじめ利用者から同意を得ている場合

8.3 個人情報に関する問い合わせ

利用者は、個人情報に関する問い合わせをする場合は、利用者本人が当社に連絡するものとします。

9 損害賠償

利用者が当社の責に帰すべき事由により損害を被った場合、当社は利用者に対し、当該損害賠償の原因となった本サービスの利用料金を上限として、逸失利益又は特別損害・間接損害等の損害を除く、通常かつ直接の現実損害を賠償します。本項の規定は、不法行為・債務不履行・法律上の瑕疵担保責任・その他請求原因・訴訟原因を問わず適用されるものとします。当社が利用者の責に帰すべき事由により損害を被った場合は、利用者は当社からの請求に基づき、損害を賠償するものとします。

10 免責

当社が本サービス及び本規約に関して負う責任は、理由のいかんを問わず前条の範囲に限られるものとし、前条にかかわらず、当社は以下の事由により利用者が発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因のいかんを問わず賠償の責任を負わないものとします。

- ・天災地変、騒乱等の不可抗力
- ・当社設備の障害または本研修用設備までのインターネット接続サービスの不具合等、当社の接続環境の障害
- ・本サービス用設備からの応答時間等、インターネット接続サービスの性能値に起因する損害
- ・当社が第三者から導入しているコンピュータウイルス対策ソフトにつき、当該第三者からウイルスパターン、ウイルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウイルスの本サービス用設備への侵入
- ・当社が善良なる管理者の注意をもってしても防御しえない本サービス用設備等への第三者による不正アクセスまたはアタック、通信経路上での傍受
- ・当社が定める手順・セキュリティ手段等を利用者が遵守しないことに起因して発生した損害
- ・本サービス用設備のうち当社の製造に係らないソフトウェア (OS、ミドルウェア、DBMS 等) 及びデータベースに起因して発生した損害
- ・本サービス用設備のうち、当社の製造に係らないハードウェアに起因して発生した損害

- ・電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
- ・その他前各号に準じる、もしくは、類する事由

当社が公示する本サービスの内容および質問・問い合わせへの回答は、正確性を保つよう努力いたしますが、すべての情報が正しいことを保証するものではありません。当社はいつでも情報を訂正・変更できるものとします。当社は、利用者が本サービスを利用することにより利用者と第三者との間で生じた紛争等について一切責任を負わないものとします。

11 当社による取消

本規約の不履行がある場合、当社は本サービス申込および受講を取り消すことができるものとし、その場合の利用料金は返金いたしません。

12 規約の変更

当社は、本規約を必要に応じて変更できるものとし、ホームページへの掲載・電子メールでの送信・郵送・当社が発行する刊行物への記載等いずれかの手段をもって公示することにより、変更の効力が適用されるものとします。

13 準拠法

本規約は日本国の法律に従い解釈されるものとします。本規約に関する紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

2014年12月24日制定

2015年11月9日改訂

2016年11月17日改訂

2021年12月16日改訂